

第45回科学技術部会	資料1-1
平成20年7月7日	別紙

# 厚生労働科学研究費補助金の成果表（平成19年度）

（平成20年7月29日修正版）

終了課題の成果一覧(行政効果報告より抜粋)

研究課題名	年度		研究事業名	主任研究者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)		
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発	
後期高齢者の身体的・経済的・精神的支援における家族と公的システムの役割	17	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	秋山 弘子	本研究は全国高齢者の長期縦断調査(1987～2006)とその子どもへの調査(2006)に基づき、健康悪化や配偶者との死別などが高齢者のwell-beingに与える影響、子からの身体的・経済的・精神的支援の実態、私的支援と公的支援の関係などを明らかにした。急増する後期高齢者や同居子のいない高齢者への対応は社会的に焦眉な課題であるが、本研究のように全国規模での追跡調査に基づき後期高齢者の心理・社会的側面までを検討した研究や、別居子を含む支援体制を検討した研究は少なく、学術的・社会的意義は大きい。	—	—	—	本研究の成果を専門家以外にも広く一般に紹介するため、調査結果のパンフレットを作成した(東京都老人総合研究所ほか「高齢者の健康と生活 No.3—「長寿社会における暮らし方の調査」2006年調査の結果報告—、2008年3月)。また、本研究のデータベースである長期縦断調査の目的、方法等の概要やこれまでの研究業績一覧をホームページ上で公開している( <a href="http://www2.tmg.or.jp/jahead/">http://www2.tmg.or.jp/jahead/</a> )。	2	4	0	0	5	8	0	0	0	2
医療保険、医療費抑制、医療技術、医療の質の研究—医薬品価格規制と研究開発	17	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	姉川 知史	日本の医薬品産業が公共政策の失敗によって国際的な競争力を持つことができない可能性を示した。医療費の地域格差は医師数、看護師数、病床数等の社会資本蓄積の地域格差によって影響されたが、収斂しつつある。個別医薬品の薬価差比率は競争、剤型、力価、包装単位等によって影響された。薬価差比率は医薬品需要に正の影響を持った。1990年代以降の薬価低下政策は企業価値を直には低下させず、大規模企業の研究開発費抑制も示されなかった。他方、研究開発が利益をもたらさないという理由で、drug lagの現象が生じた。	—	—	医療保険は安定した医薬品需要を創造したが、価格規制が医薬品の需要や供給、研究開発を歪めた。1990年代後半には薬価低下政策によって医薬品市場規模が停滞し、国内市場依存度の相違による業績格差が拡大した。医療費抑制、薬価低下政策が、医薬品の技術革新を阻害する可能性が生じている。技術革新に報いるような薬価設定の仕組みを実現するか、医療保険以外の手段で、医療費をファイナンスするか、また、より安価な研究開発を可能とする社会的資本を整備することが必要である。	—	1	3	0	0	0	4	0	0	0	0
自営業者と公的年金制度	17	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	岩村 正彦	公的年金制度等に関する文献・資料等を収集・分析するとともに、いくつかの国で行政担当者・研究者からの聞き取りを行うことによって、フランス等の主要国の自営業者の公的年金制度の上の地位やそれをめぐる諸問題を考察した。こうした作業によって、これまでわが国では必ずしも明らかでなかったドイツ・フランス等の自営業者の公的年金制度上の問題について多くの知見を得ることができ、わが国の問題を考察する上での有益な示唆を得た。	研究の性格上、この側面での成果はない。	研究の性格上、ガイドライン等の開発についての性格はない。	分担研究者の一人である関本佐子が、厚生労働省社会保障審議会年金部会「パート労働者の厚生年金適用に関するワーキンググループ」において、「アメリカの公的年金制度について」と題して、本研究の成果を生かして説明を行っている(平成19年2月2日)。また、主任研究者・岩村正彦が、内閣府に設置された社会保障国民会議第1分科会(所得保障・雇用)に参加している。	—	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究	17	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	金子 隆一	将来人口推計の技術的課題等を精査した結果に基づき、従来のコホート要因法を精密化、国籍別人口動態を扱う枠組を導入した。不確実性の分析を行い、新推計に確率推計法を適用した。出生仮定設定の枠組を女性の国籍別に再構築、結婚・出生行動、離死別再婚の効果等について精密化を図った。死亡仮定設定のモデルとしてLee-Carter法を再構築し、長寿化の先端を行くわが国の状況に適合させた。更に国際人口移動では相手国の地域・国別の詳細な動向分析による仮定設定法を整備した。これらは全てわが国では初めての試みである。	—	—	わが国における将来人口推計の役割、現状の課題等を明らかにし、実証的分析に基づいて精密な推計モデルと仮定値の生成手法を開発した。それらは国・自治体等の施策計画の基礎となる公的将来推計人口の作成に応用され、その科学的精度向上に寄与した。また、それらを諸外国の公的推計の手法、仮定等と比較することでわが国の人口動向の特徴を明らかにするとともに、多相生命表の応用によって出生、死亡仮定のライフコース的表現を提示するなど、説明責任の遂行に資する成果を達成した。	本研究の成果となる新将来推計人口の公表に際しては、今後のわが国社会経済を左右する人口減少・少子高齢化の最も基礎となる統計として、国内主要自治体等の施策計画の基礎となる公的将来推計人口の作成に呼んだ。その後は施策等への反映以外でも将来制度に関わる審議会、研究会等の議論の基礎資料として不可欠なものとなっており、わが国における科学的根拠に基づいた政策形成とその説明責任の遂行の過程において、本研究事業の研究成果は基礎的な役割を果たしている。また成果の国際的普及に努めた結果、諸外国の推計に対しても一定の影響を与えている	0	0	25	7	8	11	0	0	0	0

終了課題の成果一覧(行政効果報告より抜粋)

研究課題名	年度		研究事業名	主任研究者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)	
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
雇用と年金の接続に係わる研究	17	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	高木 朋代	雇用と年金の接続問題は、これまでその経済的空白期間が問題視されてきた。そのためこれを是正すべく、労働供給行動に影響を持つ要因の解明が日本でも多く行われてきた。しかし高年齢期の就業意欲には、当該者が持つ経済的・職務的諸条件のみならず、働くことに関する本来的な意識が重要な影響を持つものと予想される。そのため本研究では、高年齢者が所持する勤労観が形成されていくプロセスと、就業・引退行動に与える影響について検討した。研究成果は主要学術誌にて発表され、また近刊予定の書籍にも反映されている。	—	—	省庁関係研究会等での議論において、本研究から得られた知見が活かされている。またその報告書及び論文執筆において、本研究成果が反映されている。	厚生労働科学研究・政策科学推進研究事業公開シンポジウム「私たちの働き方と社会保障」において、研究成果報告(報告課題「日本人の勤労観と定年後の就業・引退行動」)を行った。また業界誌への寄稿の依頼と業界新聞の取材依頼を受けた。	6	1	4	0	3	1	0	0	6
少子化関連施策の効果と出生率の見直しに関する研究	17	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	高橋 重郷	本研究では、家族政策や労働政策が出生率に対してどのような影響・効果をもたらすのかをシミュレーションするマクロ経済モデルを開発した。これにより、今後、政策変数を計量可能な要素に詳細化することで、複合作用の評価等にも応用発展できる。さらに、次世代育成支援対策にかかわる自治体行動計画の評価改善に際して必要となる計画の評価手法を研究した。	—	厚生労働省の検討会「次世代育成支援対策推進法による後期行動計画策定支援に係る調査研究ワーキンググループ」へ、本研究の成果である「次世代育成支援対策に関する自治体調査の結果」を検討会の基礎資料として提供し、平成22年から始まる後期行動計画の策定のための材料を提供した。また、調査結果は、調査協力を頂いた全国の市区町村の自治体へ還元した。	「少子化の見直しに関する有識者調査」の結果を、平成18年9月29日に開催された厚生労働省の社会保障審議会人口部会(第8回)において報告した。報告内容は、分野別にみた専門家が、日本の将来の出生率動向や未婚率、寿命動向という将来の人口を推計するための基本的見直しを分析したもので、同審議会における出生率仮定の見直しの議論に活用された。なお、内容は厚生労働省のホームページ( <a href="http://www-bm.mhlw.go.jp/shingi/2006/09/txt/s0929-1.txt">http://www-bm.mhlw.go.jp/shingi/2006/09/txt/s0929-1.txt</a> )に掲載されている。	少子化対策の効果に関しては、日本人口学会第60会大会(2008年6月8日、日本女子大学)において「人口・家族政策の評価—少子化対策の効果を問う」というテーマセッションを組織し、研究成果を学会で広く討議した。本研究の成果のうち、「出生率の将来シミュレーションに基づく少子化対策効果の分析」(増田幹人)、および「次世代育成支援対策に関する自治体調査」(安藏伸治・鎌田健司)を発表した。	8	1	0	0	15	1	0	3	1
生活保護の相談援助業務に関する評価指標の開発と、指標の業務支援ツールとしての応用に関する研究	17	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	森川 美絵	生活保護の相談援助業務について、その過程に即して体系的に言語化した点、具体的な評価項目を提示した点は、評価指標や評価システムに関する研究が未発達な公的扶助研究分野において、特色ある成果である。本研究による生活保護の相談援助実施状況に関する詳細な実証的数量的把握についても、これまでの公的扶助研究では十分な蓄積がなく、特色ある成果である。	生活保護の相談援助過程について一定の内容妥当性と汎用性を備えた評価項目として、6過程7機能別に54の評価項目を抽出した。この評価項目により、生活保護の実務担当者は、相談援助の実施状況を過程別、機能別に網羅的に確認点検することが可能になる。また、開発した生活保護業務の支援ツール「相談援助活動を見直してみよう!?『生活保護実践のための業務支援ツール』のてびき」は、現場実践の指針として、個人ないし組織が日常的に、また職場内研修やスーパービジョンにおいてすぐに活用できるツールとして有効である。	本研究が開発した評価項目および業務支援ツールは、相談援助の業務指針としての役割を果たすことが、ツールの効果検証を通して確認された。	厚生労働省が作成した生活保護の面接相談業務に関する研修用視覚教材(厚生労働省「心の扉をひらく—生活保護に関する面接をよりよくするために」2008年の内容検討時に、本研究の評価項目が参考とされた。(その旨の連絡を、厚生労働省担当者より受けた。)	国立保健医療科学院が実施している全国の福祉事務所職員を対象とした研修(社会福祉研修「福祉事務所新任査察指導員研修」)において、平成20年度は、演習時に「業務支援ツール」を活用することも予定されている。	5	0	7	0	5	0	0	1	1
国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究	17	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	西岡 八郎	国連ヨーロッパ経済委員会(UNECE)人口部が企画実施した「世代とジンダー・プロジェクト(GGP)」にアジアから唯一参加し20ヶ国近くが参加する国際共同プロジェクトの中核部分であるパネル調査に調査設計の段階から参加し、少子化のミクロ的側面に関するパネルデータと雇用・労働政策や家族・子育て支援政策などの少子化のマクロ的側面に関するコンテキスト・データを連結させて因果関係を分析する手法を導入して、少子化の国際比較実証分析を試み、さらに政策的含意まで導出した研究は国際的にもほとんど類例がない。	—	本研究は、世界的な少子化の進展に対し国連ヨーロッパ経済委員会(UNECE)人口部が企画と実施を行った国際共同プロジェクトとして実施した。その成果は、UNECEが運営するコンソーシアムへの各国別の報告書として取りまとめられることになっており、世界の少子化対策に活用される。また、本研究で整備した日本の少子化を取り巻く制度政策面等に関するマクロ・コンテキスト・データベースは、ドイツマックスプランク人口研究所のインターネットサイトで各国のデータとともに公開される予定で、各国の少子化対策に活用されるものと見込まれる。	パネル調査分析によって、主に5点の政策的知見を見出した。なかでも、「仕事と子育ての両立への障害」を取り除くことを少子化対策の柱とすべきことや、「両立支援策」として施行されている育児休業制度は、なお多くの企業で実施されておらず、実施されている企業でも実態として取得しにくい状況があることを明らかにした。また、ワークライフバランスの前提となる労働時間の長短は、家族内の夫婦の役割分担に直接影響を与えていることも明らかにした。育児休業制度の拡充や、労働時間の短縮を促す政策は少子化対策として重要である。	マスコミでは、親子関係や夫婦関係が少子化に及ぼす影響を国際比較の観点から探る調査として他例をみないことや、「若年層でのフリーターの急増」でぎちゃった婚など少子化の背後にある社会の変化を探る調査であることが注目され、読売新聞2回、日本経済新聞1回の計3回、調査結果などが紹介された。また、公開シンポジウムについては、平成17年度に分担研究者が基調講演をつとめたシンポジウムが開催されたほか、最終(平成19)年度にも研究成果を広く普及させるための公開シンポジウムで成果を報告した。	6	0	6	0	7	5	0	0	5

終了課題の成果一覧(行政効果報告より抜粋)

研究課題名	年度		研究事業名	主任研究者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)				
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発			
地域のプライマリケア医機能評価に関する実証研究	17	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	福原 俊一	本研究からは5つのプロジェクトが行われた。かかりつけ医からの紹介の有無と適切なMRI/MRA利用との関連性に関する研究に関しては2007年4月に行われた第30回米国総合内科学会学術集にて学会発表を行った。現在論文投稿中である。また降圧剤を処方された高血圧患者における服薬知識・服薬状況に関する研究は2008年3月に日本総合診療医学会にて学会発表を行っている。	かかりつけ医からの紹介の有無とMRI/MRA利用との関連性に関する研究により適切な利用に関するプライマリケア医のゲートキーパーとしての役割が実証された。また服薬や薬剤提供におけるプライマリケア医の機能があまり果たされていないという問題点が指摘されたためこれらの改善策として、かかりつけ薬剤師の活用などの方策が提案された。またプライマリケア医が提供する全人的・包括的サービスの評価がおこなわれることによりこれらを用いたかかりつけ医機能の適切な評価の一部となる可能性があると思われる。	これまでのところ本研究からガイドラインの開発や審議会などで参考にされたことはない。	プライマリケア医が提供するゲートキーパーとしての役割や、全人性・包括性がどの程度提供されているか、などの実証データは厚生労働省が検討している総合科医(仮称)構想や日本医師会が検討している総合診療医のカリキュラムとして、これらの医師を導入する場合の利点に関する根拠を与えることが期待される。	本研究の結果に関するマスコミ報道やシンポジウム開催などはこれまで行われていない。しかし今後総合医などの施策が具体化するにしたがって本研究から得られた実証データがこれらの施策に示唆を与えることが予想される。	24	59	6	0	0	1	0	0	0	0		
地域特性をふまえた生涯現役プログラムに関する評価研究	18	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	高野 和良	個人の社会貢献意欲をコミュニティの課題解消の取組へと繋げる社会貢献活動支援事業のあり方を具体的に提示した。また、自治体ならびに関係団体は、地域特性を考慮し、地域住民のニーズに即した生涯現役プログラムの企画実施にあたって有効な手がかりを本研究から得ることができる。また、地域住民が社会参加活動を組織化し、展開していくために必要な指針にもなると思われる。	—	—	—	—	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
特定機能病院における脳外科手術の原価費用の精密定量と症例集がもたらす費用削減効果の検討	18	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	金 彪	脳神経外科手術と入院治療について、詳細な活動基準原価計算が初めて実現できた。建物、設備器械の原価償却を包括的に含み、また人件費、医療経費などは精密なる現場実測に基づいて算定できた。従来に比しはるかに高精度の算定ができたのが大きい成果である。収支性に規模集約の効果が著明であることが示された。クリニカルパスに関しては、現行包括評価では在院日数短縮効果のインセンティブは働かないことを示した。	臨床的なoutcomeとの関連は分析対象としていないが、医療経済的にはvolume-outcome correlationが著明であることを示した。	—	—	—	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
医師のキャリアパスを踏まえた動態把握のあり方及びその有効活用に関する研究	18	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	今村 知明	産婦人科医・小児科医などの診療科別の医師の動向、病院勤務医から開業医への転職の動向、若年層における女性医師の割合の増加と離職率の動向などが記述的・実証的に明らかとなった。医師の仕事満足分析から、大病院医師の仕事満足が低い現状も明らかとなった。	勤務医のやりがいや疲労感に関するアンケート調査では、同僚のサポートが厚く、給与に対する満足度が高いほど、医師のやりがいは増し、疲労感はあることが分った。また患者の過剰な要求は、医師のやりがいを損ない、疲労感を増すことが分った。	—	—	—	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
外科手術のアウトカム要因の解析と評価方法に関する研究	18	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	大江 和彦	外科手術のVolume-Outcome Relationshipについて、これまでの海外における報告は術後死亡をエンドポイントとするものが多かったが、術後死亡率は欧米人に比較して日本人の方が相対的に低いなど、人種差による影響と推測される要因もあり、海外の報告をそのまま日本に適用することは必ずしも妥当でないと考えられる。本研究は、本邦におけるエビデンスを示した点で意義深い。	本研究は、本邦における医療供給システムの特徴を考慮して分析された。すなわち本邦では施設数が多いために症例数が分散しており、1施設あたり症例数が欧米人に比べて少ない。また本研究においては、術後死亡が問題となるようなMajor Surgeryだけでなく、術後死亡はほとんど問題とならないが術後合併症は一定程度発生しうる術式も含めた点も、臨床的に意義深い。	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

終了課題の成果一覧(行政効果報告より抜粋)

研究課題名	年度		研究事業名	主任研究者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)		
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発	
IT活用による次世代育成支援行動計画推進評価と総合的コーディネート・システムに関する開発的研究	18	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	芝野 松次郎	市町村は次世代育成支援行動計画の評価をしなければならないが、平成18年度の調査で、利用者評価を含めた評価の実施、そして継続的な評価のためのデータベースの整備が遅れていることが明らかとなった。また、提供事業についての情報提供を利用者が求めているにもかかわらずICTを活用した情報提供が不十分であることも明らかとなった。こうした結果と自治体との協働に基づき開発した総合評価データベースシステムと情報提供portal siteは官学の連携、政策評価の観点から評価できる成果であると考えられる。	平成19年度、伊丹市及び宝塚市との協働によって開発した次世代育成支援行動計画の総合評価データベース・システムと情報提供・利用portal siteは、平成20年度に他自治体での活用を目標として普及版を開発する予定であったが、平成19年度で開発を終了することとなった。そのために、データベース・システム及びportal siteを評価し、普及版を開発、そして普及版の普及効果の評価は適わなかった。ただ、叩き台ではあるが成果物としては完成度は高いので今後何らかの形で試行・評価を継続しなければならない。	総合評価データベース・システムについては次世代育成支援推進協議会での活用の可能性があるが、現時点ではまだ正式に参考にされていない。参考にされた場合には報告する。	上記と同様、参考にされた場合には今後報告する。	portal site)に関しては、1自治体において導入を検討中。	4	0	1	1	5	0	0	0	0	0
現況と運営実態から見た幼保一体化施設の施設計画に関する研究	18	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	山田 あすか	幼保一体型施設の運営的特徴を整理するとともに、その課題と利点を明らかにし、課題を克服した利点を活かすための建築的なあり方について検討した。こうした検討に加え、幼保一体型施設における園児の活動や生活の実態とその時間的推移を踏まえ、結論として、幼保一体型施設の類型に対応した建築的・運営的留意点を導出した。	就学前乳幼児の教育・保育施設、またこどもの環境のあり方について、保育環境構築や建築計画の分野での活用が可能な、有用な知見が得られた。	就学前乳幼児教育・保育施設における適切な面積規模を検討し、ガイドライン策定を目指す研究会に資料を提供し、連携して研究の発展を行っている。	幼保一体化を検討する自治体に資料を提供するとともに研究報告会を行っている。	・研究成果の一部が、就学前乳幼児の保育・教育に関する情報を発信する雑誌『遊育』に取り上げられ、紹介された。 ・保育関係者と、こどもの環境づくりに関連する建築関係者での合同研究会に招聘され、研究成果の一部を発表し、討論を行った。 ・建築学の学生向けの書籍において、幼保一体型施設の建築的留意点を掲載した。	3	0	0	0	3	0	0	0	0	3
DV被害者の支援に関するガイドライン作成に関する研究	19	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	石井 朝子	わが国におけるより有用性の高いDV被害者支援ガイドラインを作成するために、これまでに一部地域で作成されている支援プログラム及びマニュアルを収集し、分析してまとめて検討した。また、DV取り組み先進国である米国各州の民間シェルターなどで実践されているケア技法ガイドなども翻訳して記載した。さらにこれまでに実施してきたDV調査研究で得られた基礎的データをもとにガイドラインを作成したことにより、よりわが国のDV被害の実態を反映した実効性ある支援のあり方を指し示すことができた。	DVが被害母子の身体・精神健康に及ぼす影響は深刻である。特に被害者が不安や抑うつ及び外傷後ストレス障害(PTSD)などの症状を呈することは、多くの先行研究により報告されている。本研究により作成されたDV被害者支援ガイドラインは、これまでのDV調査研究で得られた知見を元に、臨床的な身体的・精神的ケア介入技法について具体的に記載した。それにより支援者が被害者に対してより実践的な臨床的アセスメントを行い、さらに効果的な支援を提供することが可能となった。	本研究は、これまでわれわれが実施してきたDV調査研究結果及び、DV被害者を支援する職員が相談から保護、自立支援に至るまでの過程において、適切な支援を講じるための具体的な支援のあり方を専門家によるグループミーティングを実施し、検討して得られた知見をもとにガイドラインを作成した。本ガイドラインを各種DV支援機関に配布することにより、わが国における支援水準の向上が期待できる。	本研究により作成されたガイドラインは、全国のDV支援機関615ヶ所(婦人相談所を含む配偶者暴力相談支援センター、婦人保護施設、母子生活支援施設、民間シェルターなど)に配布された。これにより、わが国における被害者支援の質の向上が期待され、社会への自立に向けた包括的なDV被害母子の支援体制が確立ができる。	本研究により作成されたガイドラインの内容について全国の婦人相談員及び母子生活支援施設の職員向けの研修で取り上げた。またDV被害者支援者のみならず、児童虐待の支援者向けの講演会及びシンポジウムも開催した。	2	0	2	0	1	0	0	0	1	15
都市構造、就労形態、支援施設の一体的整備による子育て支援環境の構築	19	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	佐藤 栄治	子育て期の親に視点を当て、都市の特徴、居住地・保育所・就労先など都市構造、通勤時間、勤務時間、勤務日数などの就労形態、保育所、幼稚園の預かり保育利用者の意識や運営形態などの子育て支援施設を一体的に考察することで、どのような要因により子育てが困難になっているかの概要を把握した。さらに詳細なデータの分析が求められる。	研究対象地として、東京都多摩市、栃木県宇都宮市を取り上げ、アンケート調査による現状を把握することで、都市間での支援施設の利用意識、就労形態の差異を抽出した。これをもとに、都市固有の子育てに対する援助の方策を作成することが可能となった。	茅ヶ崎市を事例とした都市内移動の安全に配慮した道路整備方針の研究成果は、茅ヶ崎市役所都市政策課での都市マスタープラン審議委員会の資料として使用された。	現在、東京都多摩市、栃木県宇都宮市に対して、研究成果報告会の開催を打診中。	2008年6月21日開催の多摩ニュータウン学会研究発表会にて、講演依頼を受けた。	1	2	0	0	4	2	0	0	0	1
高齢期の住み寄り要件と孤立を防ぐ地域コミュニティのあり方に関する研究	19	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	山本 和恵	住まい方、住み寄り方について高齢者側の視点から、課題を整理することにより、厚生労働省の施策としての住宅施策への課題を整理できた。全国統一の基準ではなく、地域の特性を踏まえるための基礎資料を整理した。	—	—	—	「河北新報」2008年1月8日21面連載「地域・大学新時代」のNo.7として、居住と福祉のまちづくり活動が取り上げられ、地域連携を進める研究室として紹介される。	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0

終了課題の成果一覧(行政効果報告より抜粋)

研究課題名	年度		研究事業名	主任研究者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)		
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発	
医療保険者の保健事業推進に向けたレセプト分析の方策に関する研究	19	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	小林 廉毅	レセプトに記載された情報を有効活用することで、健康管理部門の事後指導のフォローアップや対象集団の疾病発生動向、医療費への影響などを把握できる可能性が示された。また、精度の高いレセプト分析のノウハウについても検討を行い、具体的な方策を提示した。	本研究で提示した、健康管理におけるレセプト活用の方向性、精度の高いレセプト分析のノウハウの方策などを発展させ、さらにレセプト活用の事例とノウハウの収集・蓄積を重ねることにより、医療保険者が自ら行う保健事業などを適切に評価することが可能になると考えられる。	—	—	2007年10月25日、愛媛県県民文化会館・第2会議室において、本研究に関わる情報交換の会(日本公衆衛生学会・自由集会)を主催し、本研究テーマに関心をもつ実務者や研究者等を対象に、レセプト分析に関する最近の動向やノウハウの紹介、関連の質疑・討論を行った。	2	0	5	0	2	0	0	0	1	
医師の需給のあり方に関する研究	19	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	財団法人 医療経済研究 社会保険福祉協会	医師の需給を扱った研究は少ない。特にアンケートの中で、医師の職場選択における優先度に関してコンジョイント分析を用いるなど斬新的な試みを行った。	勤務医、研修医を対象としたアンケート調査ならびに、先進国での医師の養成・キャリアパス及びスキルミックスに関する文献調査を行い、今後の臨床現場での働き方等の示唆を得るものとなった。	1年間で終了となったことから、研究の知見を社会に提示することは、今後の学会等の発表で行っていく予定である。	アンケート調査、諸外国の文献調査に加えて、ヒアリング調査を行い、①総合的医療を担える医師を養成する実践的プログラムの整備、②代診医派遣等の医師の支援体制の整備、③ワーク・ライフ・バランスに配慮した勤務体制の確立、④地方出身学生の優先的採用は医師本人の意向の尊重等の観点からその有効性に期待できること、⑤スキルミックスも参考となること示唆された。	1年間で終了した研究となったが、今後、弊機構の勉強会等の様々な機会を通じて討議や提案等を行っていく予定である。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
保健師活動における乳幼児の虐待発生予防のための方策に関する研究	19	19	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	金子 仁子	虐待周辺用語の定義が明らかになったこと。保健師の虐待への認識状況が明らかになった。保健師の虐待への移行の可能性が高いハイリスク家庭に対しての継続支援において信頼関係作りのあり方やアセスメント方法、目標の考え方、目標を達成するための具体的な方法についてインタビュー等で明らかになった。	研究者と現場の保健師と一緒に事例検討を行ったことから実際のケース支援では、情報収集では、特に家族の関係性、母親等の生育歴がなかなか聞き出せないことや、忙しさのため家庭訪問での対応をできないことや、母親等の気持ちにもう一步近づけない支援姿勢に課題があることも明らかになった。	—	—	2007年11月22日23日に六本木ヒルズで行われた慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスオープン・リサーチ・フォーラムで、保健師の乳幼児の虐待の可能性が高いハイリスク家庭への生活支援の視点での研究内容を文献検討を中心に発表した。	0	0	0	0	2	0	0	0	1	
電子医療情報の有効利用による傷病および医療機能に関する統計情報の収集・分析・利活用の効率化と充実のための方策に関する研究	18	19	政策科学総合研究(統計情報総合研究)	伏見 清秀	本研究の地域医療資源推計モデルは、地域医療を定量的に評価する手法として学術的に斬新で意義が高いと考えられる。	—	—	本研究で提案された地域医療資源推計モデルは、地域保健医療計画や地域医療費適正化計画等の行政施策の策定、遂行、評価等を定量的に把握するために有意義な手法であると考えられる。	—	0	0	0	0	1	2	0	0	0	
パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究	18	19	政策科学総合研究(統計情報総合研究)	金子 隆一	科学的根拠に基づく政策形成を行う為に今後わが国において必要となるパネル型調査のデータ管理、集計・統計分析の支援を行う総合的システムの開発がなされた。わが国は行政におけるパネル調査の実施、活用において後発であり、経験や知見の蓄積に乏しい観点から本事業によって技術的側面の推進が行われ、諸外国でも例のない総合的支援システム(PDA21)が開発された。また実施状況の分析や事例分析により脱落や各種調査項目のパネル型データ特有の分析課題について把握された。何れも今後のわが国のパネル研究一般に資するものである。	—	—	厚生労働省が各種施策の策定に必要な科学的基礎データを得るために開始した21世紀縦断調査(出生児調査、成年者調査、中高年者調査)に対し、データ管理、集計・統計分析支援、ならびに調査内容、実施方法等に関する提言を行った。これによりこの調査が対象とする国民生活上の諸事象に関する要因や発生メカニズムの特定、施策効果の測定、ならびに行政ニーズの把握等に結びつく総合的な分析システムが構築され、年々蓄積されるデータの速やかで有効な結果公表に資するところとなった。	本研究は、社会資本としてのデータ管理、集計分析支援システムの開発が主眼であり、それ自体の成果を公表することとしていないが、支援の対象となる21世紀縦断調査(出生児調査、成年者調査、中高年者調査)においては、国民生活に関する多くの新事実の把握や定量化がなされており、その結果が行政に反映されるとともに、社会的にも注目されているところである。本研究は開発事業のため、以下「発表状況」は該当せず。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学研究費研究計画書の作成支援システムに関する研究	18	19	政策科学総合研究(統計情報総合研究)	土井 徹	異なる3つのシステムの比較検討のために「システム開発目的」「利用対象」および「システム基本機能」を集合関係をもとに比較を行った。	—	—	「厚生労働科学研究成果データベース」「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」の機能強化のための提案(論理チェック機能の付加)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	

終了課題の成果一覧(行政効果報告より抜粋)

研究課題名	年度		研究事業名	主任研究者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)		
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発	
厚生労働統計処理システムについての研究	19	19	政策科学総合研究(統計情報総合研究)	藤田 伸輔	厚生労働統計調査をユニバーサルデータベースの考え方にしたいが半自動化することを目指して、医療機関のデータベースに対してHL7を用いた問い合わせ手法を開発した。個票をCDA形式に転じて電子化することを提案した。不定期に観測された医療データを分析する手法としてテキストマイニングを応用することを提案した。	ユニバーサルデータベースとテキストマイニングによる解析によって慢性疾患の有病率調査、複数傷病名と医療行為の関連付け手法について提案した。	—	—	—	0	1	0	0	0	2	0	0	0	
途上国における公共保健医療サービスの質・安全の確保に関する政策研究	17	19	社会保障国際協力推進研究(社会保障国際協力推進研究)	上原 鳴夫	途上国における保健プログラムと質に関する取り組みが重視されるようになってきているが、新しい課題なので、途上国を対象としたデータの集積が十分でない。本研究で、1. 保健情報システムのデータの質の評価2. 結核治療プログラムの評価3. 医療事故対策の現状評価について、調査を行い、報告したことは、今後の研究の発展と政策形成に大変有用である。	患者安全にかかる現状評価を通じて、フィリピン共和国におけるClinical Qualityの問題と課題が明らかになった。またフィリピン共和国の医療保険庁(PhilHealth)をパートナーとしてこれらの調査をもとにプログラムの準備を進めたことから質安全の確保の取り組みが推進されるものと考えている。	—	フィリピン共和国医療保険庁(PhilHealth)をパートナーとして実施した医療安全にかかる研究の結果は、フィリピン共和国の医療保険制度の質管理に反映されている。	医療の質安全に関する調査の結果は、昨年10月24日から26日の期間にフィリピン共和国にて開催された“International Conference on Quality Health Care among Low and Middle Income Countries”にて報告され、参加したフィリピン共和国保健省、世界保健機関、フィリピン共和国医療保険庁とで議論された。フィリピン共和国にとどまらず、アジアにおける政策形成に貢献した。	0	0	1	0	1	0	0	0	0	
国際保健における社会的健康決定因子に対する政策的取り組みの立案・実行・評価に関する研究	18	19	社会保障国際協力推進研究(社会保障国際協力推進研究)	橋本 英樹	国際的な観点から見て、報告数が限られている東アジアにおける「健康の社会的健康決定因子」に関する知見を、内外研究者の協力を得て、体系的に集積した。	本研究は国際保健における政策的研究であり、臨床的な観点は該当しない	—	2008年1月16日に神戸市で開催された世界保健機関「健康の社会的決定要因に関する委員会(Commission for Social Determinants of Health; CSDH)の第11回会議(最終会議)では、同委員会の最終報告書に採用すべき問題の整理が行われたが、その会議の場において、本研究グループから提出された資料が採用された。東アジアにおける健康と社会的健康決定要因の歴史的・比較研究の成果と、そこから得られる政策的教訓について各国委員に対して報告を行った。	本研究事業を通じて一般市民への啓蒙のため、CSDH議長であるMarmotロンドン大学教授の近著について研究グループの一部が翻訳を行い出版し、日本経済新聞をはじめとした書評欄で取り上げられた。	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
細菌性腸管感染症の病態解析とその応用的研究	19	19	社会保障国際協力推進研究(国際医学協力研究)	本田 武司	細菌性腸管感染症の原因となる代表的な細菌を取り上げ、種々な角度から下痢性疾患の制御に必要な種々な基盤的研究を行い、一流の専門誌に多数発表した。例えば疫学的研究では、集団下痢症の原因として毒素原性大腸菌の重要性を再認識させ、O1コロラ菌が我が国の環境中でも生息できる可能性を示唆した。病態解析では、EHECの新奇なSubABが、細胞増殖周期をG1期で停止させるなどが分かった。さらに腸炎ピブリオなどでのT3SSの重要性を示した。また多種類の病原体を同時にスクリーニングする遺伝子検査法を構築した。	我が国の細菌性下痢症の集団発生事例の約60%が毒素原性大腸菌によるものであり、その重要性を再認識させた。また、この増加の理由の大きなものに海外との関連性を示唆する事例が多い点も、問診時注意しなければならない。また、HUS(溶血性尿毒症症候群)がLE E遺伝子領域を持たない(A/E病変を形成しない)腸管出血性大腸菌(O86:HでStx2を産生する)菌株で引き起こされた事例が見い出されたことも今後、注意しなければならない。	—	行政施策に提案したわけではないが、日本で発生した集団下痢症の原因として毒素原性大腸菌が徐々に増え、その重要性が再認識され、その感染源として、海外での水、食品、あるいは輸入食品等の海外の影響が推察されること、また我が国の環境水中でO1コロラ菌が生息している事が明らかになってきている事などは、わが国の「食の安全」確保の上からも今後注意する必要がある。	—	7	96	47	3	233	58	13	0	0	1
抗細菌感染症への国際的学術貢献を目指した基盤研究	19	19	社会保障国際協力推進研究(国際医学協力研究)	菅原 勇	サルを用いた結核ワクチンのデータが蓄積した。結核菌感染防御機構が大部分、明らかになった。LAMP法を用いたハンセン病遺伝子診断が進んだ。	大阪府の多剤および超多剤耐性結核の実情が、判明した。	—	—	2007年9月、初めて、日米以外で結核・ハンセン病専門部会合同会議を開催した(中国、河南省、鄭州市)。	0	23	2	0	40	12	0	0	0	